

## 本学会の目的

本学会は、経営システムに関する事項について、学術的かつ実務的な研究を行い、その研究成果の発表、診断指導技法の開発、内外における関連学会、研究団体との交流、情報交換並びに連絡連携、関連資料の刊行等の事業活動を通じて、会員相互協力と資質の向上を促進し、もって我国における経営システムの健全な発展に寄与することを目的とする。

## 会員の種別

### <正会員> (年会費：10,000円)

本学会の目的に賛同する個人。

### <学生会員※> (年会費：5,000円)

本学会の目的に賛同する大学もしくは大学院の在学生又は、これに準ずる者。

※入会に際して正会員の推薦が得られない時は、指導教員の推薦があればよい。

※正会員と共著でなくては口頭発表や学会誌への投稿はできません。  
単著を希望される場合には、正会員として申し込まれることをお勧めします。

### <賛助会員> (年会費：50,000円)

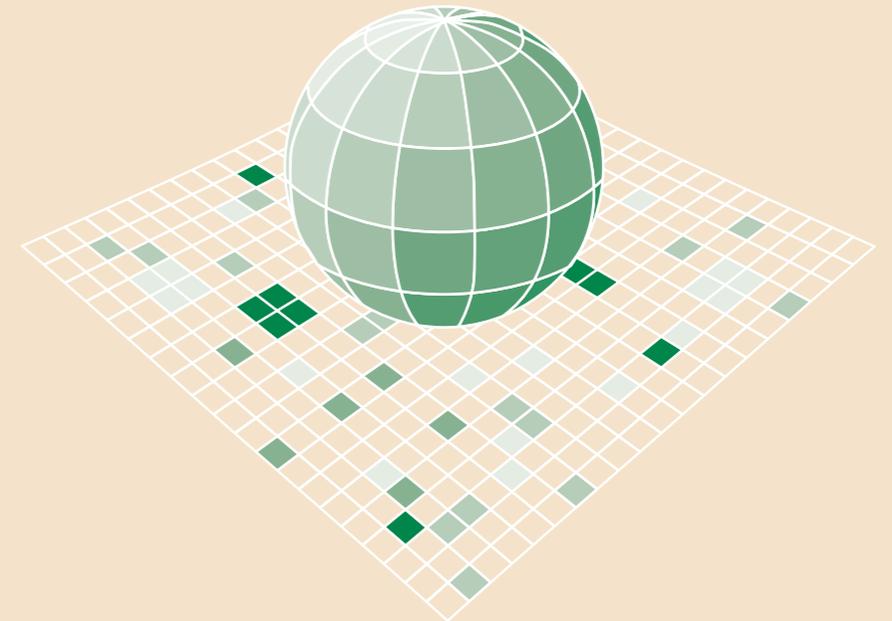
本学会の目的に賛同する企業・団体。

●お申し込みお問い合わせは……

### 日本経営システム学会事務局

〒169-0073 東京都新宿区百人町1-20-3 バラードハイム703  
TEL.03-3371-5324 FAX.03-3371-5185  
E-mail:keieisys@hh.ij4u.or.jp <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jams2/>

# 日本経営システム学会 ご案内



# 学会の主旨

## 経営を工学、情報、社会科学の横断的視点からデザインする

企業における経営諸資源の統合は、ますます重要な課題となっております。それを実現するための経営理念の確立、人間性の追及、組織の革新、地球環境、社会貢献等への配慮は、戦略的経営の展開上、不可欠の課題といえます。

そこでは、製品開発力やマーケティング力が問われるだけでなく、ICTによるビジネスプロセスの革新や新たなビジネスモデルの構築が求められています。例えばERPによる基幹業務の統合化、SCMによるグローバルな領域での企業間の戦略提携の実現などそのレベルは高度化しつつあります。

また、従来のIE、QC、OR等の技術に留まらず、人工知能やニューラルネット、ファジィシステム等の人間が持つ感覚や人間そのものを中心とした分野の研究が、今後、経営システムの研究をすすめる上で一層期待されるようになることは間違いありません。総合科学技術会議は、技術立国を標榜する日本の再生に向けて、従来の固有技術のみに頼るイノベーションから、「モノ」の形を取らない管理技術や人間を把握する技術を取り入れたイノベーションにシフトをすすめています。このような学会を取り巻く環境の変化は、本学会がすすめてきたこれまでの活動をより一層世の中に啓蒙することの重要性、必要性をクローズアップさせたといえます。

本学会は、こうした前提に立ち、絶えず未来思考的な姿勢で企業経営の諸問題をとらえ、「経営を工学、情報、社会科学の横断的視点からデザインする」というキャッチフレーズを公式に表明し、グローバルな視野を持って経営システム分野の研究を進め、現実的で有効な思考と手法の開発に貢献すべく結成された研究者集団であります。

この主旨に賛同の志を有する研究者の方々のご参加を、心より願ってやみません。

# 学会活動のあらまし

## 1 研究発表大会の開催

毎年2回以上の全国大会を開催し、会員の研究成果について「研究発表」および「事例研究」を行い、これに関する活発な討議を行う。なお、研究発表大会で発表された「研究発表」および「事例研究」は、論文誌「日本経営システム学会誌」への投稿論文としての資格を有するものとする。

## 2 論文誌「日本経営システム学会誌」の編集・発行

当学会の論文審査機関において原著論文として審査された大会発表の研究論文および応募論文を掲載した論文誌「日本経営システム学会誌」を年2回発行する。

## 3 研究部会の開催

毎月1回程度の頻度で研究会を開催し、会員相互の協力によって経営システムに関するより高度な研究結果を求める。

## 4 支部活動

支部単位での研究会開催や企業見学実施等によって、会員相互の情報交換とコミュニケーションを図る。

## 5 学会報 (JAMSNEWS) の発行

会員の消息に関することや学会活動の会務報告、経営システムに関する新たな情報、会員の投稿などを掲載した「学会報」を必要に応じて年に数回発行する。

## 6 実態調査・分析の実施

企業における経営システムの諸種の実態を調査・分析し、理論構築の基礎資料とする。

## 7 国際交流の実施

諸外国の学会および団体と情報交換、共同研究、研究会等の共同開催などを行い、国際的に開かれた活動を行う。

## 8 関連学会との連携

当学会は、日本学術会議協力学術研究団体、日本経済学会連合、および横断型基幹科学技術研究団体連合の加盟学会である。他学会と協力しつつ、その要請および必要に応じて関連の諸学会と連携して共同研究会などを開催する。

## 9 その他

会員の活動希望を常に汲み上げることがを旨とし、理事会にて承認された新たな活動を適宜おこなう。